



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
 コード番号 1724 URL http://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 國江 敏 TEL 052-242-7875
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,233	△0.7	△175	—	△175	—	△169	—
28年3月期第1四半期	1,242	△15.0	△249	—	△245	—	△185	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △186百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △185百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△47.12	—
28年3月期第1四半期	△51.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	5,257	959	18.3	266.28
28年3月期	6,929	1,145	16.5	317.90

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 959百万円 28年3月期 1,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,260	1.8	220	249.4	220	210.0	185	—	51.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は業績に季節変動があり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	4,033,780株	28年3月期	4,033,780株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	429,183株	28年3月期	429,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	3,604,597株	28年3月期1Q	3,604,597株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、原油価格下落による貿易収支の改善は認められるものの、足元の企業収益は昨年後半からの、円高、アジア新興国経済の減速影響により、減少基調にあります。個人消費も株安要因による消費マインド悪化もあり、横ばいとなっております。中国、アジア新興国や資源国等の景気下振れに加え、英国のEC離脱影響等我が国の景気が下押しされる懸念もあり、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成28年3月末現在では世帯普及率の52.3%にあたる2,948万世帯(前年同月末加入者数は2,918万世帯)と増加してはいるものの、通信会社との競争激化に伴い、その増加率は1.0%と、ここ数年の傾向同様緩やかな増加に留まっており、事業者はその対抗策としてFTTH※¹への移行、もしくは既存のHFC※²の更新と高速ケーブルモデムシステムの増強に設備投資を行い、サービスの向上を図ることが急務となっております。

このような状況の下、当社グループは、ここ数年注力してきましたFTTH工事及びそれに伴う広範囲の光受信レベルに対応出来る業界最小クラスの広受光範囲型ONUの機器売上等のFTTH関連売上が全体の5割以上と前期に引き続き安定しているとともに、昨年より注力しています国内初のDOCSIS3.0対応のケーブルメディアコンバータ※³の売上也堅調に推移しました。また昨年12月から実施してきました事業構造改革のひとつである組織の効率化、人件費を主体とした諸経費削減効果もあり、連結売上高は1,233百万円(前年同四半期比0.7%減)となりましたが、営業損失は175百万円(前年同四半期は249百万円の損失)、経常損失は175百万円(同245百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は169百万円(同185百万円の損失)となりました。

※1 FTTH・・・ファイバー・ツー・ザ・ホーム・・・光ファイバーのみで構成された伝送路システム

※2 HFC・・・光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム

※3 ケーブルメディアコンバータ・・・高速の光通信と従来の同軸システムを接続可能とする伝送方式交換機

(参考) 平成29年3月期第1四半期の連結受注状況 (%表示は対前年同四半期増減率)

	受注金額		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,931	22.8	4,313	△21.3
28年3月期第1四半期	1,573	△34.7	5,482	75.0
(参考) 28年3月期	5,597		3,616	

受注残高は一昨年受注しました大型FTTH案件が順調に完工し、前年比マイナスとなっておりますが、従前比比較的高い水準を維持しており、かつ受注金額は前年比FTTH工事を主体に増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,658百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が375百万円、完成工事未収入金が1,169百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

この結果、総資産は5,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,672百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,423百万円減少いたしました。これは主に工事未払金が174百万円、短期借入金が1,200百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が55百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,486百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は959百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失169百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.3%(前連結会計年度末は16.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994	618
受取手形及び売掛金	631	428
完成工事未収入金	1,650	480
商品及び製品	808	733
仕掛品	24	64
未成工事支出金	24	59
原材料及び貯蔵品	183	252
その他	102	124
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,419	2,761
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520	1,520
その他	2,991	2,958
減価償却累計額	△2,597	△2,565
有形固定資産合計	1,915	1,913
無形固定資産		
	57	58
投資その他の資産		
その他	541	528
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	537	524
固定資産合計	2,510	2,496
資産合計	6,929	5,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782	654
工事未払金	435	260
短期借入金	1,320	120
1年内返済予定の長期借入金	723	661
未払法人税等	7	2
賞与引当金	34	47
工事損失引当金	-	0
その他	258	390
流動負債合計	3,561	2,137
固定負債		
長期借入金	1,166	1,110
退職給付に係る負債	1,055	1,049
固定負債合計	2,222	2,159
負債合計	5,783	4,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	364	194
自己株式	△120	△120
株主資本合計	1,045	875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	109	91
退職給付に係る調整累計額	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	100	83
純資産合計	1,145	959
負債純資産合計	6,929	5,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,242	1,233
売上原価	1,111	1,057
売上総利益	130	175
販売費及び一般管理費	380	351
営業損失(△)	△249	△175
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
為替差益	0	—
その他	1	1
営業外収益合計	8	8
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	—	3
その他	0	—
営業外費用合計	4	8
経常損失(△)	△245	△175
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	1
事業構造改善費用	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△245	△177
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	△61	△8
法人税等合計	△60	△7
四半期純損失(△)	△185	△169
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△185	△169

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△185	△169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△0	△18
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	△0	△16
四半期包括利益	△185	△186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185	△186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。